

2025年3月

モンゴル経済概況

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2025年3月



目次

I. 基礎情報

- [1. 概況](#)
- [2. 政治体制](#)
- [3. 主要経済指標](#)

II. 最近の動向

- [1. 最近の政治・経済動向](#)
- [2. GDP・実質成長率の推移](#)

III. 生産

- [1. 名目鉱工業生産の推移](#)
- [2. 貨物輸送量](#)

IV. 貿易・投資

- [1. 貿易の推移](#)
- [2. 主要輸出入品目](#)
- [3. 主要輸出相手国および輸出額](#)
- [4. 主要輸入相手国および輸入額](#)

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況

12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

1. 物価（インフレ率）

2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移

2. 貸出残高

3. 貸出金利

4. M2の推移

5. 外貨準備高

目次

I. 基礎情報

- [1. 概況](#)
- [2. 政治体制](#)
- [3. 主要経済指標](#)

II. 最近の動向

- [1. 最近の政治・経済動向](#)
- [2. GDP・実質成長率の推移](#)

III. 生産

- [1. 名目鉱工業生産の推移](#)
- [2. 貨物輸送量](#)

IV. 貿易・投資

- [1. 貿易の推移](#)
- [2. 主要輸出入品目](#)
- [3. 主要輸出相手国および輸出額](#)
- [4. 主要輸入相手国および輸入額](#)

- [5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）](#)
- [6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）](#)
- [7. 日モEPAの実績](#)
- [8. 主要国・地域別直接投資額](#)
- [9. 主要国・地域別投資企業数](#)
- [10. 主要業種別投資企業数](#)
- [11. 日本からの直接投資概況](#)
- [12. 日本企業の事業展開事例](#)

V. 物価・為替レート

- [1. 物価（インフレ率）](#)
- [2. 対ドル・対円の為替レート](#)

VI. 財政・金融

- [1. 歳入・歳出の推移](#)
- [2. 貸出残高](#)
- [3. 貸出金利](#)
- [4. M2の推移](#)
- [5. 外貨準備高](#)

1 | 概況

国 名	モンゴル国
面 積	156万4,100平方キロメートル
人 口	350万4,741人(2023年末現在、国家統計局)
首 都	ウランバートル (173万4,848人) (2023年末現在、国家統計局)
民 族	モンゴル人 (全体の95%) およびカザフ人等
言 語	モンゴル語 (公用語) 、カザフ語
宗 教	チベット仏教等 (1992年2月施行の新憲法は信教の自由を保障)
通 貨	トウグルク (100トウグルク=約4.40円) ※2025年2月10日現在
主要産業	鉱業、牧畜業、流通業、軽工業

2 | 政治体制

政 体	共和制（大統領制と議院内閣制の併用）
元 首	オフナー・フレルスフ 大統領 (2021年6月25日就任)
首 相	ロヴサンナムスライ・オヨーンエルデネ 首相 (2024年7月5日再任)
議 会	国家大会議 (一院制、定数76、任期4年)
与 党	人民党
行政区分	21県、1特別行政区

3 | 主要経済指標

指標	単位	2023年		2024年	
		金額/指標	前年比 (%)	金額/指標	前年比 (%)
実質GDP	%	-	7.4	-	4.9
名目GDP	兆トウグルク	71.2	29.7	80.0	13.5
一人当たり名目GDP	ドル	6,008	17.2	6,890	14.7
貿易総額	億ドル	244.4	15.0	274.0	12.1
輸出額	億ドル	151.9	21.1	157.8	3.9
輸入額	億ドル	92.5	6.3	116.1	25.5
鉱工業生産額	兆トウグルク	30.5	45.2	32.2	5.0
インフレ率（注2）	%	7.9	△5.3PP	9.0	1.1PP
失業率（注3）	%	3.9	△1.4PP	5.8	0.0
対ドルレート（注2）	トウグルク	3,421	△0.3	3,418	△0.1
対円レート（注2）	トウグルク	23.7	△6.7	22.2	△6.4
財政収支	億トウグルク	7,634	-	△7,762	-
貸出残高（期末）	兆トウグルク	27.8	25.1	37.0	33.1
M2（期末）	兆トウグルク	37.6	26.8	43.3	15.2
外貨準備高（期末）	億ドル	49.2	44.8	55.1	12.0

(注1) 2024年の一人当たり名目GDPは未公表。

(注2) インフレ率、為替レートは月次（2023年12月、2024年12月）のデータ。

(注3) 失業率は2023年通年、2024年10～12月のデータ。

II. 最近の動向

I. 基礎情報

- [1. 概況](#)
- [2. 政治体制](#)
- [3. 主要経済指標](#)

II. 最近の動向

- [1. 最近の政治・経済動向](#)
- [2. GDP・実質成長率の推移](#)

III. 生産

- [1. 名目鉱工業生産の推移](#)
- [2. 貨物輸送量](#)

IV. 貿易・投資

- [1. 貿易の推移](#)
- [2. 主要輸出入品目](#)
- [3. 主要輸出相手国および輸出額](#)
- [4. 主要輸入相手国および輸入額](#)

- [5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）](#)
- [6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）](#)
- [7. 日モEPAの実績](#)
- [8. 主要国・地域別直接投資額](#)
- [9. 主要国・地域別投資企業数](#)
- [10. 主要業種別投資企業数](#)
- [11. 日本からの直接投資概況](#)
- [12. 日本企業の事業展開事例](#)

V. 物価・為替レート

- [1. 物価（インフレ率）](#)
- [2. 対ドル・対円の為替レート](#)

VI. 財政・金融

- [1. 歳入・歳出の推移](#)
- [2. 貸出残高](#)
- [3. 貸出金利](#)
- [4. M2の推移](#)
- [5. 外貨準備高](#)

1 | 最近の政治・経済動向

- 主要格付け会社、モンゴルの格付けを「B+」に引き上げ
- 米国の大手格付け会社フィッチ・レーティングスは2024年9月18日、モンゴルの長期外貨建て発行体デフォルト格付け（LT IDR）を「B」から「B+」に引き上げ、見通しを「安定的」とした。
- また、10月4日には、同じく大手格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）・グローバル・レーティングも、モンゴルの長期ソブリン價格付けを「B」から「B+」に引き上げ、見通しを「ポジティブ」とした。
- 格付け引き上げの根拠として、フィッチは「モンゴルの鉱業部門の継続的に好調な業績に牽引された公的債務と対外債務の負担軽減が、フィッチの以前の予測を大きく上回った。また、外貨準備高の増加と債務の減少、対外債務の返済見通しの明確化（注1）により、資源価格の変動などのショックに耐える能力が強化された。さらに、6月の総選挙後の連立政権樹立（2024年7月25日記事参照）により、政策面の不確実性が減少した」と指摘しつつ、「依然として外部環境に対しては非常に脆弱（ぜいじやく）」とも付け加えた。

（注1）モンゴルの今後の外貨建て国債の償還期限は2026年3月末にノマド債6億ドル（[2024年2月13日記事参照](#)）、2027年6月末にセンチュリー債5億ドル（[2022年12月20日記事参照](#)）が控えている。

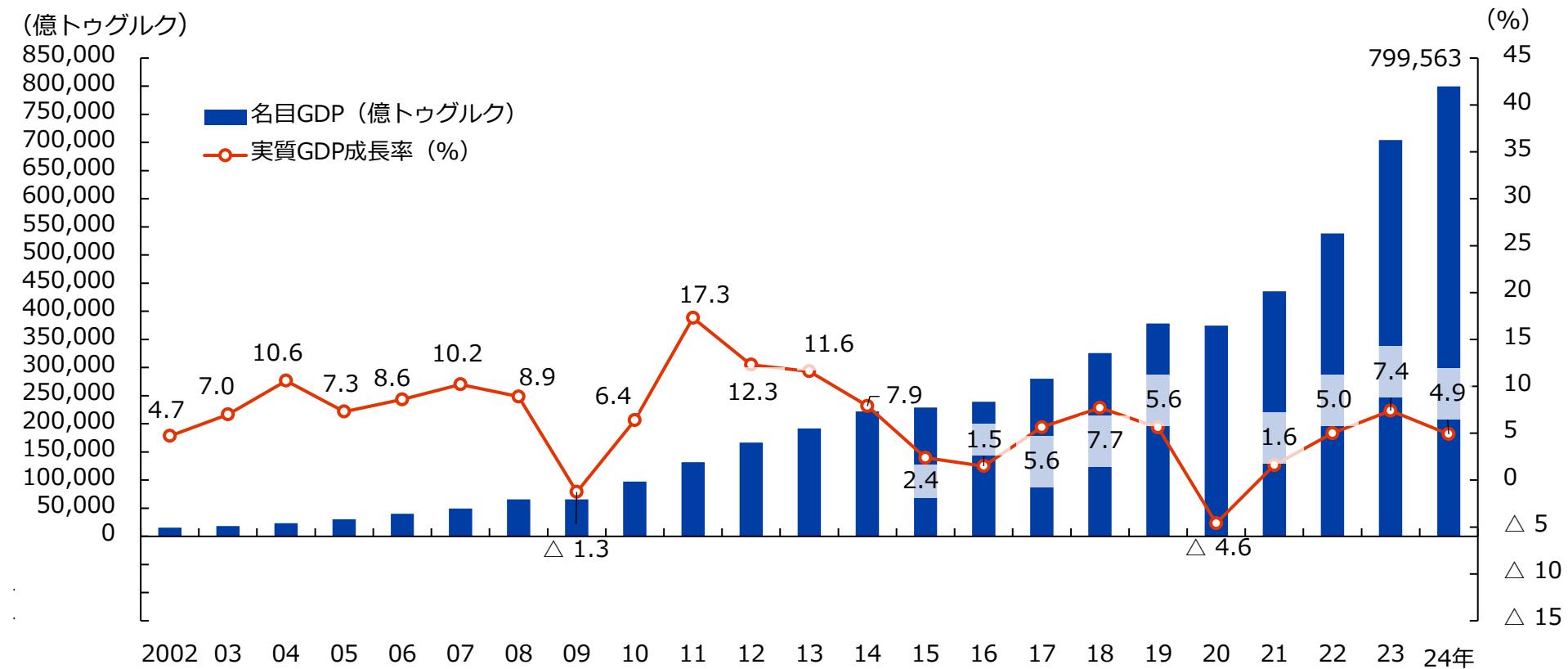
1 | 最近の政治・経済動向

- モンゴル向け円借款が再開、開発プロジェクトへの活用協議始まる
- モンゴルのロブサンナムスライ・オヨーンエルデネ首相は2025年1月10日、井川原賢駐モンゴル日本大使と会談した。
- モンゴル政府の公表によると、今回の会談で井川原大使は、日本政府がモンゴルに対する政府開発援助（ODA）の一環として、円借款の供与の再開に向けて手続きを進めることを決定した旨を発表した。チンギスハーン国際空港（[2019年7月17日記事参照](#)）の拡張と処理能力の増強における両国間のさらなる協力の可能性について意見を交換した。また、フシギーンフンディーに建設される新衛星都市プロジェクト（[2021年7月16日記事参照](#)）やウランバートルのインフラ改善工事や、その他の開発プロジェクトへの円借款利用についても詳細に検討し、再度話し合うことで合意した。

(出所) ビジネス短信（[2025年2月13日付記事](#)）より一部抜粋

2 | GDP・実質成長率の推移

- 2024年の実質GDP成長率は前年比4.9%だった。
- 2024年第4四半期（10～12月）の季節調整済みの前期比実質GDP成長率は0.1%だった。
- 2024年の名目GDPは前年比13.5%増の79兆9,563億トウグルクだった。



(注) 2024年は速報値。

(出所) 国家統計局

III. 生産

I. 基礎情報

- 1. 概況
- 2. 政治体制
- 3. 主要経済指標

II. 最近の動向

- 1. 最近の政治・経済動向
- 2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

- 1. 名目鉱工業生産の推移
- 2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

- 1. 貿易の推移
- 2. 主要輸出入品目
- 3. 主要輸出相手国および輸出額
- 4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況

12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

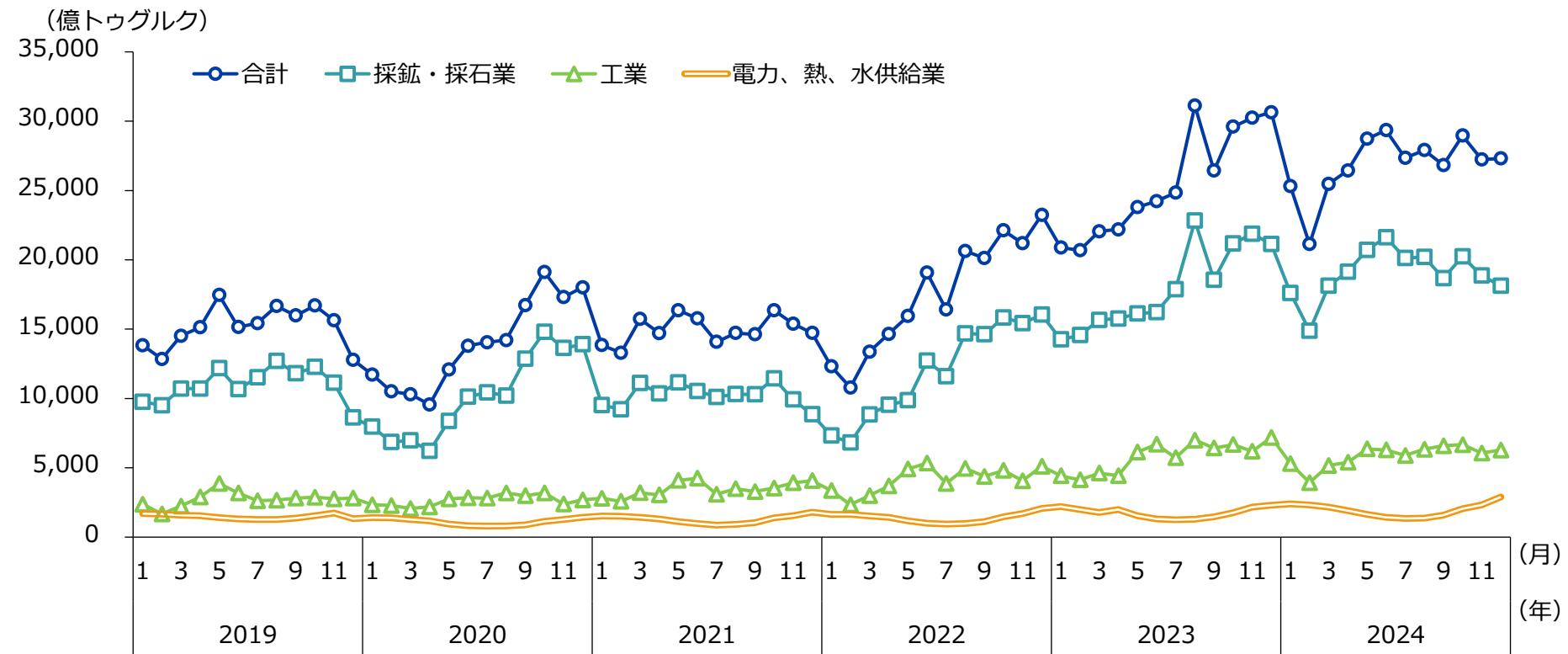
- 1. 物価（インフレ率）
- 2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

- 1. 歳入・歳出の推移
- 2. 貸出残高
- 3. 貸出金利
- 4. M2の推移
- 5. 外貨準備高

1 | 名目鉱工業生産の推移

- 2024年における鉱工業生産額は、前年比5.0%増の32兆2,026億トウグルクとなった。
- 2024年は採鉱・採石業が5.7%増、工業が0.9%増、電力、熱、水供給業が11.3%増加した。

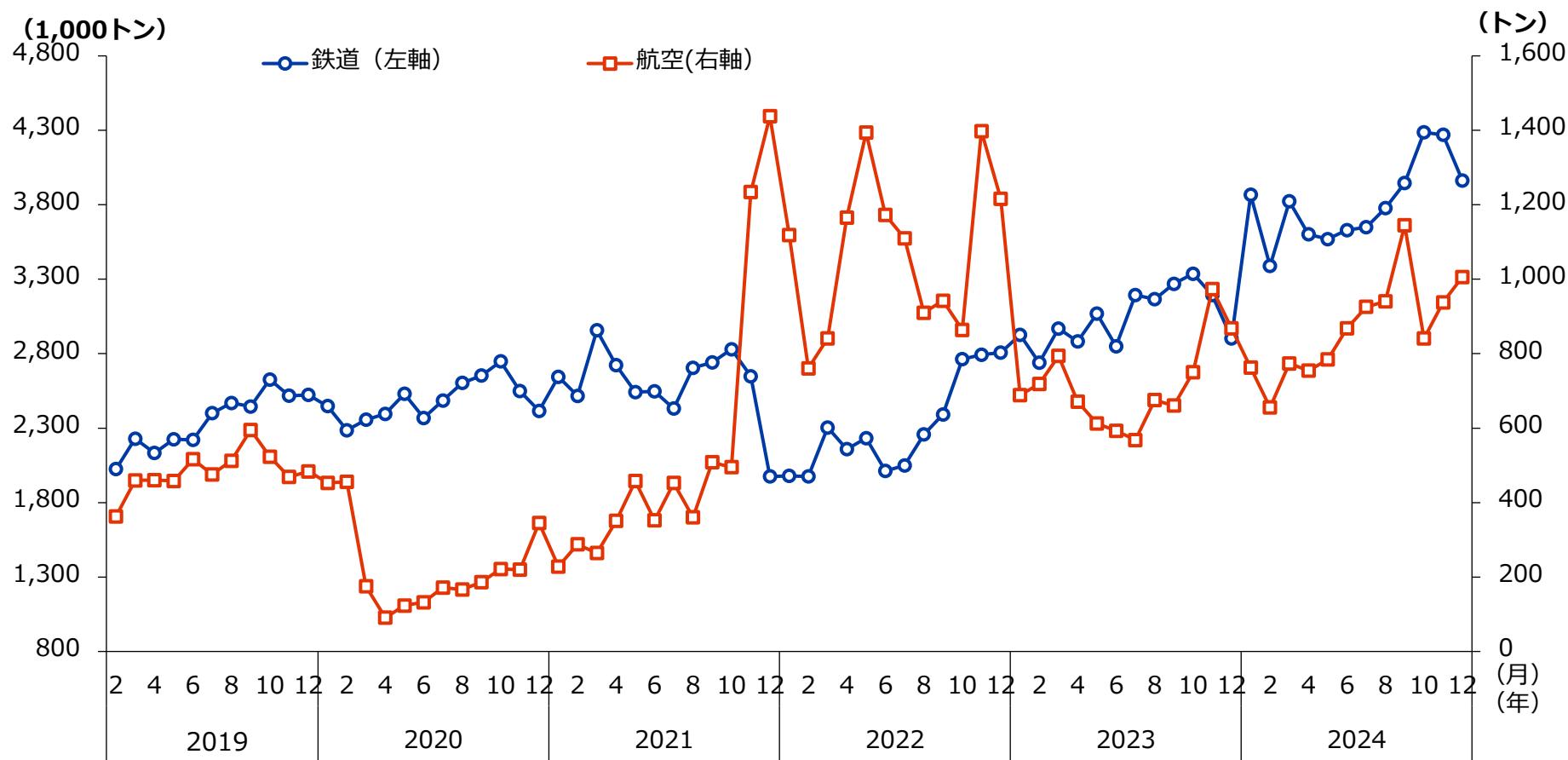


(注) 2024年は速報値。

(出所) 国家統計局

2 | 貨物輸送量

- 2024年における鉄道貨物輸送量は前年比25.4%増の4,577万トン、航空貨物輸送量は21.2%増の1万393トンだった。



(注) 2024年は速報値。

(出所) 国家統計局

IV. 貿易・投資

I. 基礎情報

- [1. 概況](#)
- [2. 政治体制](#)
- [3. 主要経済指標](#)

II. 最近の動向

- [1. 最近の政治・経済動向](#)
- [2. GDP・実質成長率の推移](#)

III. 生産

- [1. 名目鉱工業生産の推移](#)
- [2. 貨物輸送量](#)

IV. 貿易・投資

- [**1. 貿易の推移**](#)
- [**2. 主要輸出入品目**](#)
- [**3. 主要輸出相手国および輸出額**](#)
- [**4. 主要輸入相手国および輸入額**](#)

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況

12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

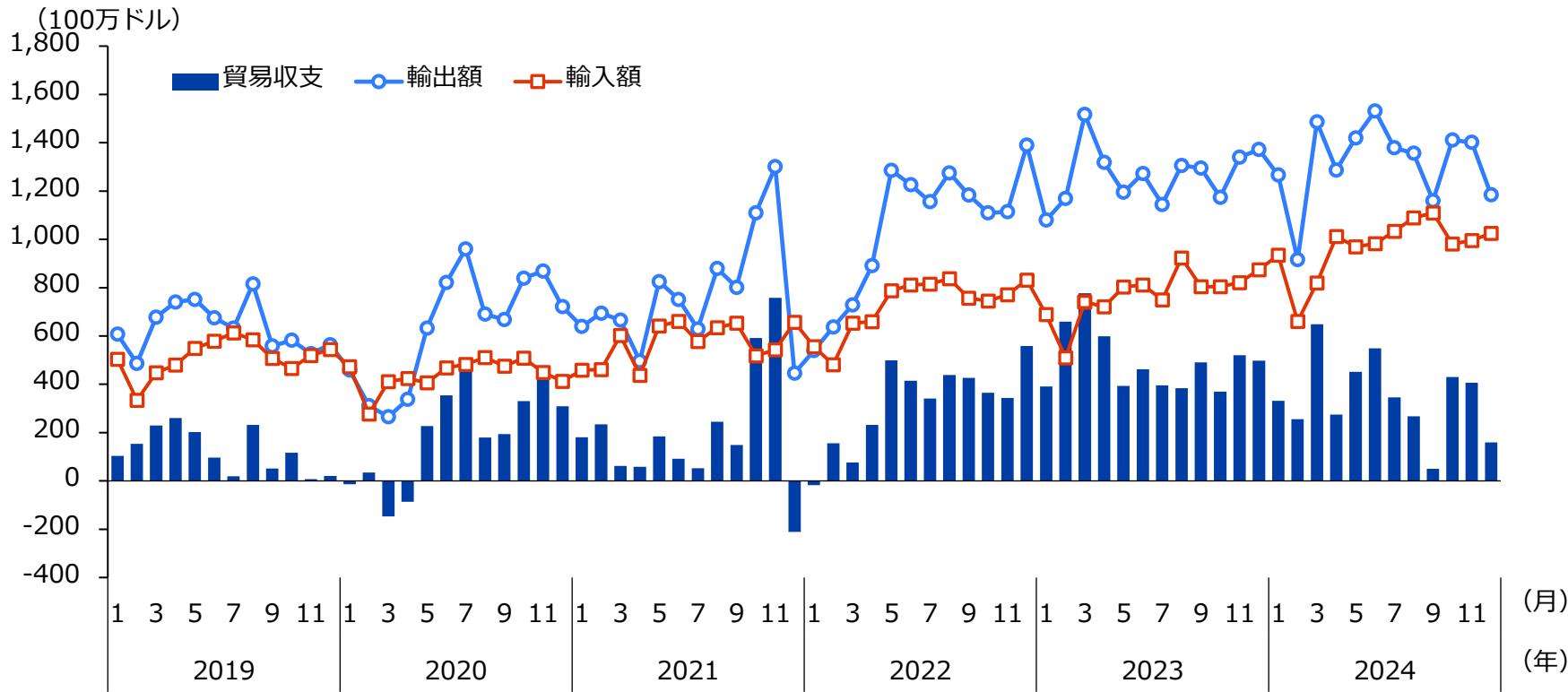
- [1. 物価（インフレ率）](#)
- [2. 対ドル・対円の為替レート](#)

VI. 財政・金融

- [1. 歳入・歳出の推移](#)
- [2. 貸出残高](#)
- [3. 貸出金利](#)
- [4. M2の推移](#)
- [5. 外貨準備高](#)

1 | 貿易の推移

- 2024年における貿易総額は、前年比12.1%増の273億9,590万ドルとなった。
うち、輸出額は3.9%増の157億8,340万ドル、輸入額は25.5%増の116億1,250万ドルとなった。
- 貿易収支は41億7,090万ドルの黒字（黒字額は前年比29.7%減）だった。



(注) 2024年は速報値。

(出所) 国家統計局

2 | 主要輸出入品目

- 主要輸出品目である鉱物のうち、石炭が前年比2.3%減、銅精鉱が26.4%増となった。
- 主要輸入品目では、鉱物が14.2%増、うちガソリンが23.1%増、ディーゼルが16.8%増だった。

(単位：100万ドル)

品目	2022年	2023年	2024年	前年比 (%)
輸出	12,538.6	15,186.9	15,783.4	3.9
鉱物	10,543.3	13,146.5	13,769.8	4.7
石炭	6,503.2	8,898.5	8,698.0	△ 2.3
銅精鉱	2,734.8	2,625.7	3,319.1	26.4
卑金属およびその製品	98.9	123.0	153.2	24.5
皮革および毛皮並びにこれらの製品	5.2	4.8	3.3	△ 30.7
生地およびその製品	486.2	451.2	404.1	△ 10.4
石、人造石、貴金属および宝石	1,135.4	762.0	912.5	19.7
輸入	8,704.4	9,250.2	11,612.5	25.5
食料品	781.1	698.4	864.3	23.8
鉱物	1,960.3	2,140.3	2,444.6	14.2
ガソリン	561.5	522.5	643.2	23.1
ディーゼル	959.7	1,110.0	1,296.0	16.8
卑金属およびその製品	812.8	860.9	959.2	11.4
自動車およびその部品	1,696.1	1,681.4	2,432.2	44.7
機械器具、電気製品	1,265.0	1,760.1	2,521.6	43.3

(注) 2024年は速報値。

(出所) 国家統計局

3 | 主要輸出相手国・地域および輸出額

- 2024年における主要輸出相手国・地域のうち、輸出額1位の中国は前年比4.0%増、構成比は91.3%（前年比0.1ポイント上昇）となった。

国・地域名	2022年		2023年		2024年		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	12,538,589	100.0	15,184,463	100.0	15,783,395	3.9	100.0
中国	10,561,434	84.2	13,845,434	91.2	14,406,010	4.0	91.3
スイス	1,030,719	8.2	666,312	4.4	744,975	11.8	4.7
米国	9,895	0.1	36,554	0.2	166,397	4.6倍	1.1
ロシア	93,366	0.7	111,188	0.7	100,614	△ 9.5	0.6
イラン	7,996	0.1	34,756	0.2	66,251	90.6	0.4
イタリア	88,058	0.7	98,995	0.7	59,630	△ 39.8	0.4
韓国	277,422	2.2	150,013	1.0	52,560	△ 65.0	0.3
ニジェール	0	0.0	0	0.0	34,038	-	0.2
フランス	6,903	0.1	11,371	0.1	20,346	78.9	0.1
香港	12,894	0.1	10,469	0.1	14,304	36.6	0.1
その他	449,902	3.6	219,372	1.4	118,269	△ 46.1	0.7

(注) 2024年は速報値。

(出所) モンゴル税関庁

4 | 主要輸入相手国・地域および輸入額

- 2024年における輸入総額は前年比25.5%増となった。主要輸入相手10カ国のうち、第1位の中国と第2位のロシアで約3分の2を占める。日本は第3位で10.1%を占めている。

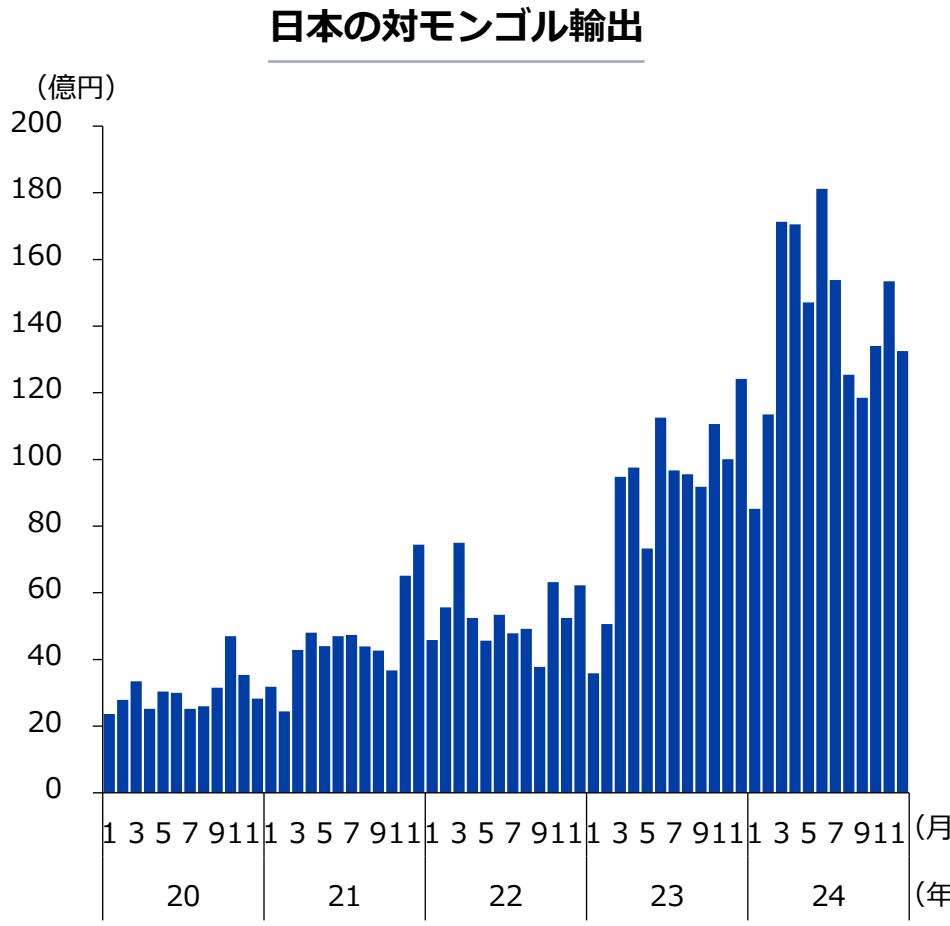
国・地域名	2022年		2023年		2024年		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	8,704,394	100.0	9,252,491	100.0	11,612,494	25.5	100.0
中国	3,042,353	35.0	3,749,874	40.5	4,640,651	23.8	40.0
ロシア	2,611,465	30.0	2,386,280	25.8	2,824,793	18.4	24.3
日本	674,255	7.7	716,319	7.7	1,175,018	64.0	10.1
米国	266,073	3.1	282,115	3.0	535,182	89.7	4.6
韓国	424,649	4.9	415,157	4.5	482,344	16.2	4.2
ドイツ	182,827	2.1	211,375	2.3	255,108	20.7	2.2
フランス	150,907	1.7	93,421	1.0	135,674	45.2	1.2
ベトナム	84,998	1.0	114,808	1.2	114,934	0.1	1.0
トルコ	108,345	1.2	95,907	1.0	112,386	17.2	1.0
インド	90,983	1.0	64,324	0.7	110,372	71.6	1.0
その他	1,067,538	12.3	1,122,911	12.1	1,226,032	9.2	10.6

(注) 2024年は速報値。

(出所) モンゴル税関庁

5 | 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

- 貿易額について日本側の統計をみると、2024年における日本の対モンゴル輸出は前年比55.6%増の約1,686億円となった。
- 主要品目別では、自動車が1,351億2,904万円で最も多い。



主要輸出品目

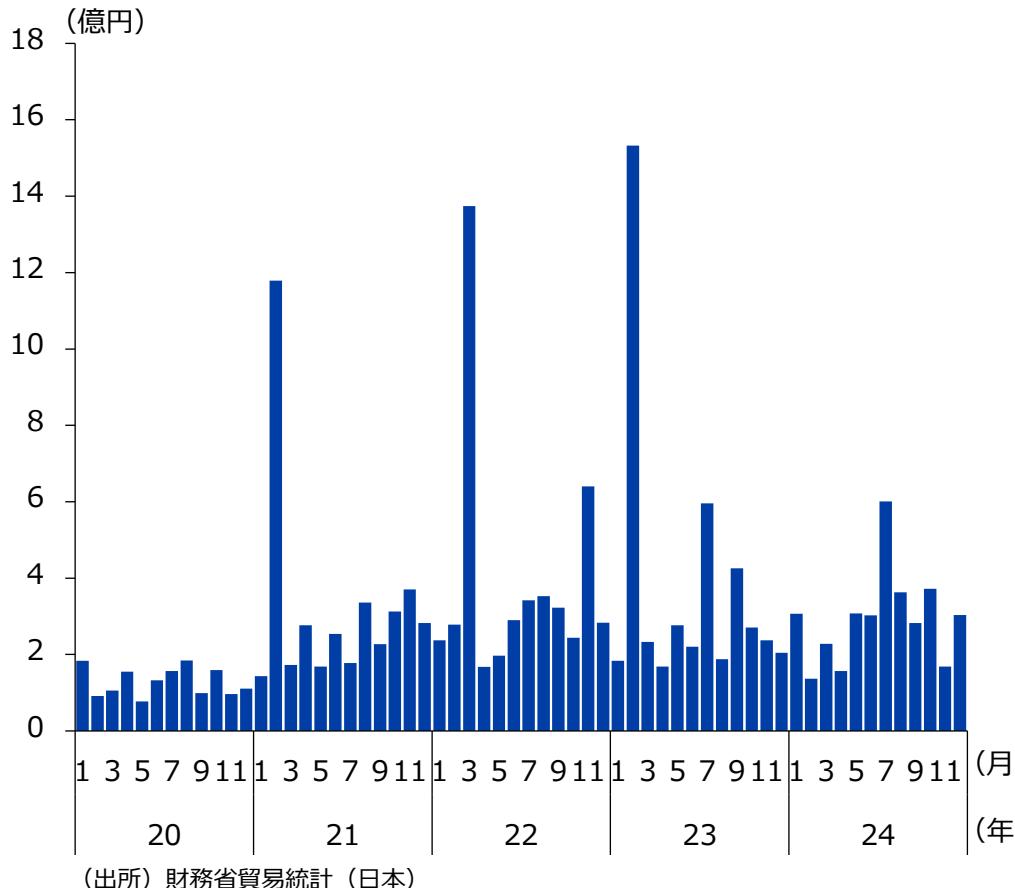
順位	品目 (概況品コード)	金額
1	輸送用機器 (705) うち自動車 (70503)	1,400億7,360万円 1,351億2,904万円
2	一般機械 (701)	133億2,340万円
3	ゴム製品 (603)	38億9,384万円
4	再輸出品 (901)	28億4,900万円
5	電気機器(703)	13億5,927万円

(出所) 財務省貿易統計 (日本)

6 | 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

- 貿易額について日本側の統計をみると、2024年における日本の対モンゴル輸入は22.2%減の約35億円となった。

日本の対モンゴル輸入



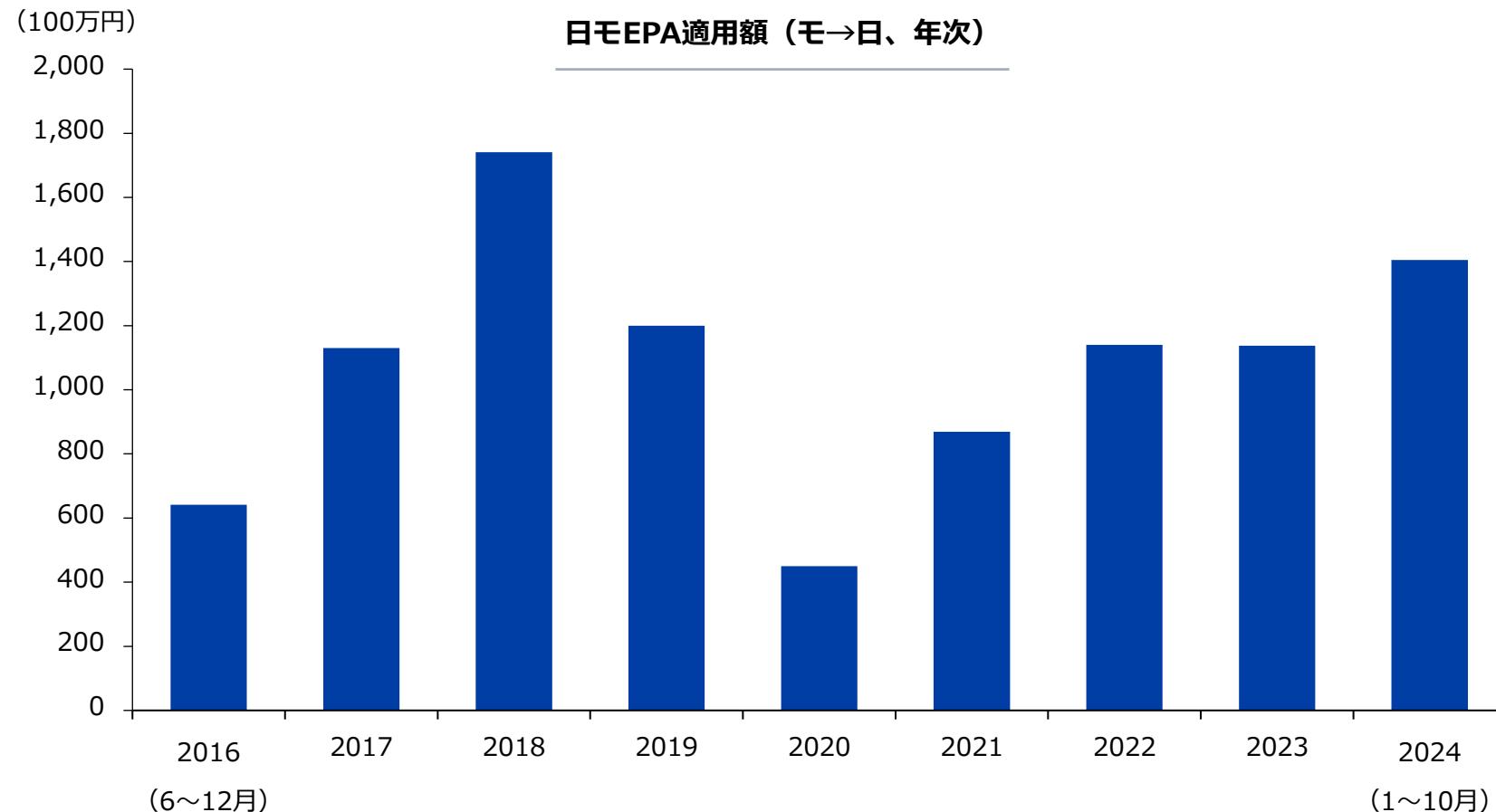
主要輸入品目

順位	品目 (概況品コード)	金額
1	金属製品 (617)	12億3,879万円
2	粗鉱物 (213)	7億6,297万円
3	衣類および同附属品 (807)	3億5,470万円
4	その他の動植物性原材料 (217)	3億830万円
5	織物用糸および纖維製品 (609)	1億9,257万円

(出所) 財務省貿易統計 (日本)

7 | 日モEPAの実績

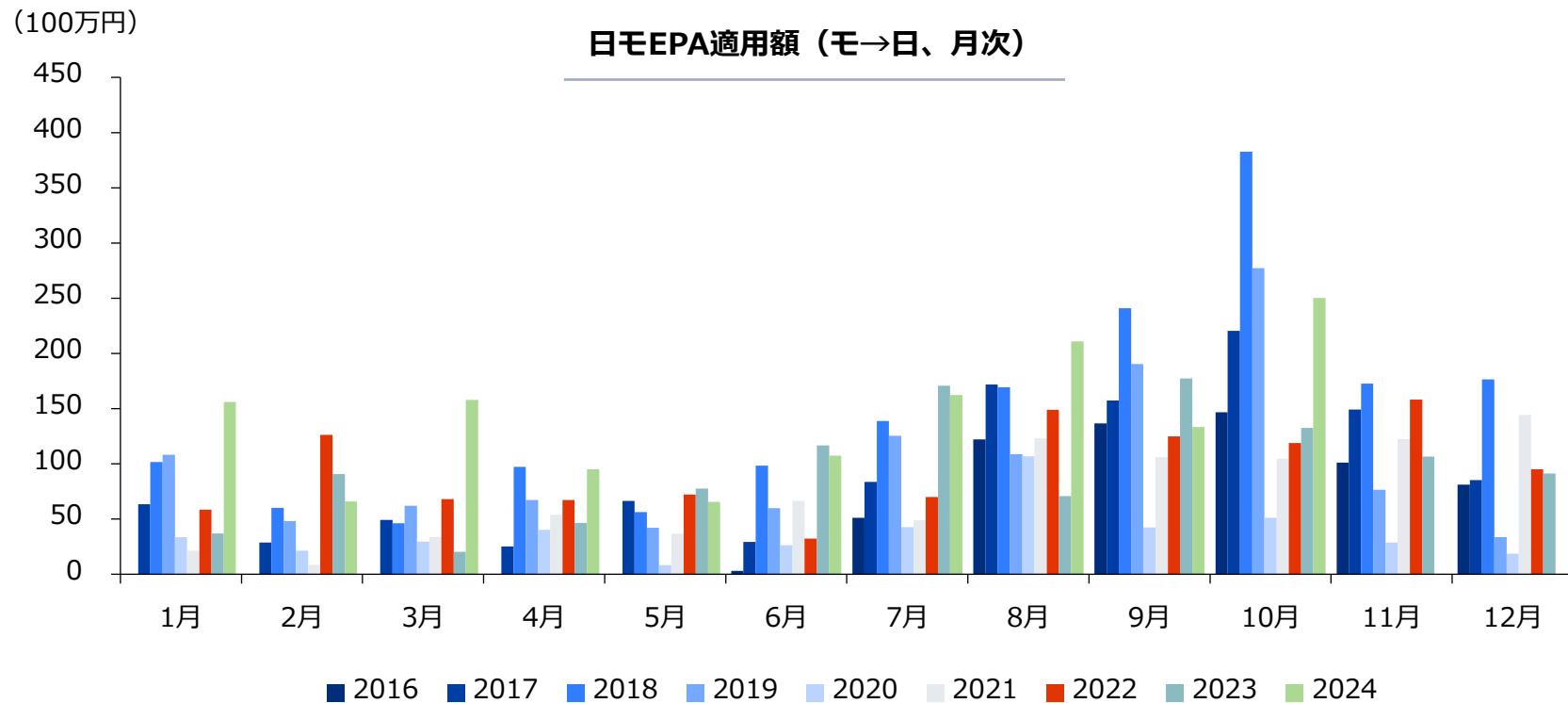
- 2016年6月のEPA発効以降2018年まで、モンゴルから日本向け免税対象品目（注：銅精鉱・瀝青炭を除く）の輸出は増加していたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大もあり、モンゴルから日本へのEPA適用輸出は大きく減少した。2021年、2022年はコロナ前の水準には及ばないものの回復した。2024年1～10月は前年同期比49.5%増だった。



(注) 2016年は6～12月、2024年は1～10月の数値。
 (出所) 財務省貿易統計（日本）

7 | 日モEPAの実績

- 日モEPA適用輸出額を月別にみると、例年下半期に増加する傾向にあり、9月から10月にかけてピークとなっている。
- 2023年後半以降、単月ではコロナ前の水準を上回る月もあり、回復傾向がみられる。

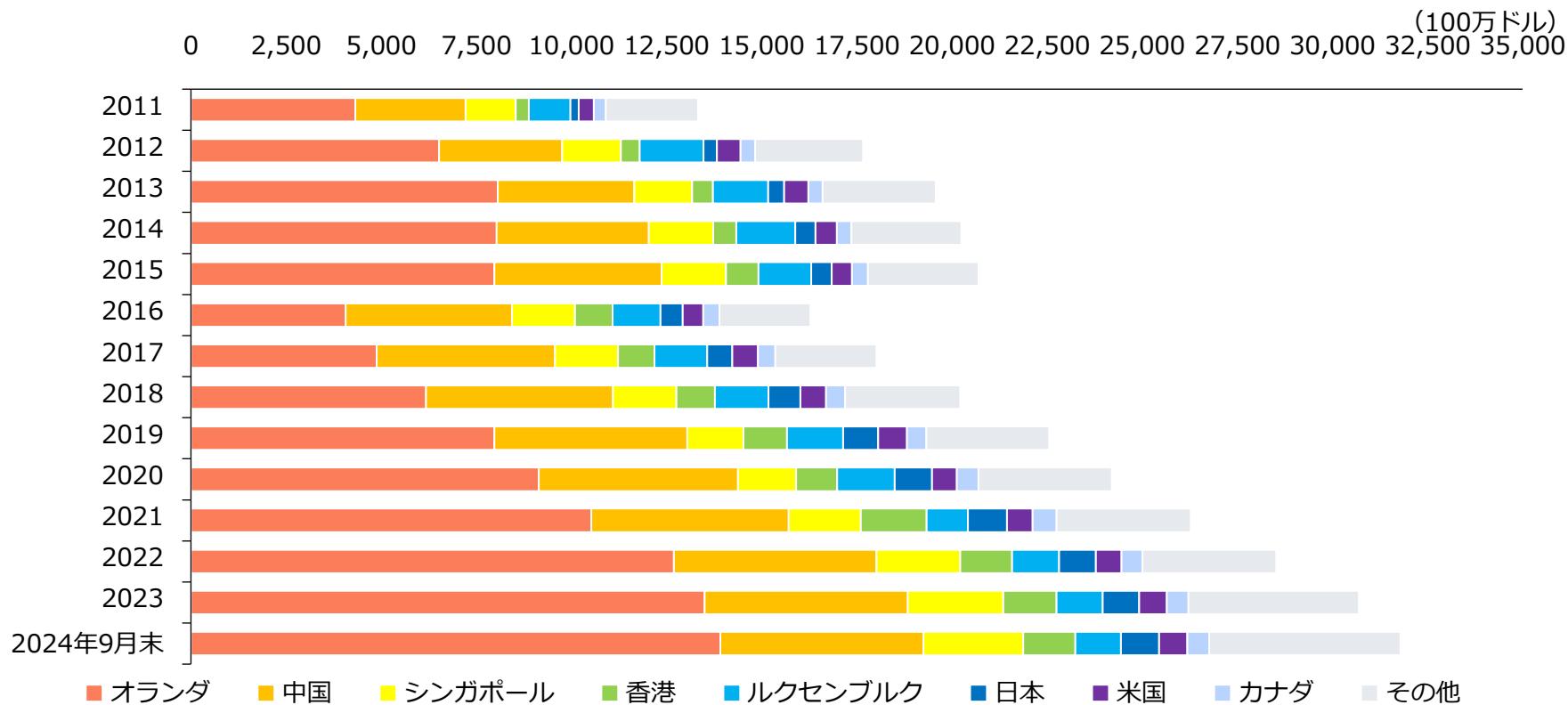


(注) 2016年は6～12月、2024年は1～10月の数値。

(出所) 財務省貿易統計（日本）

8 | 主要国・地域別対内直接投資額

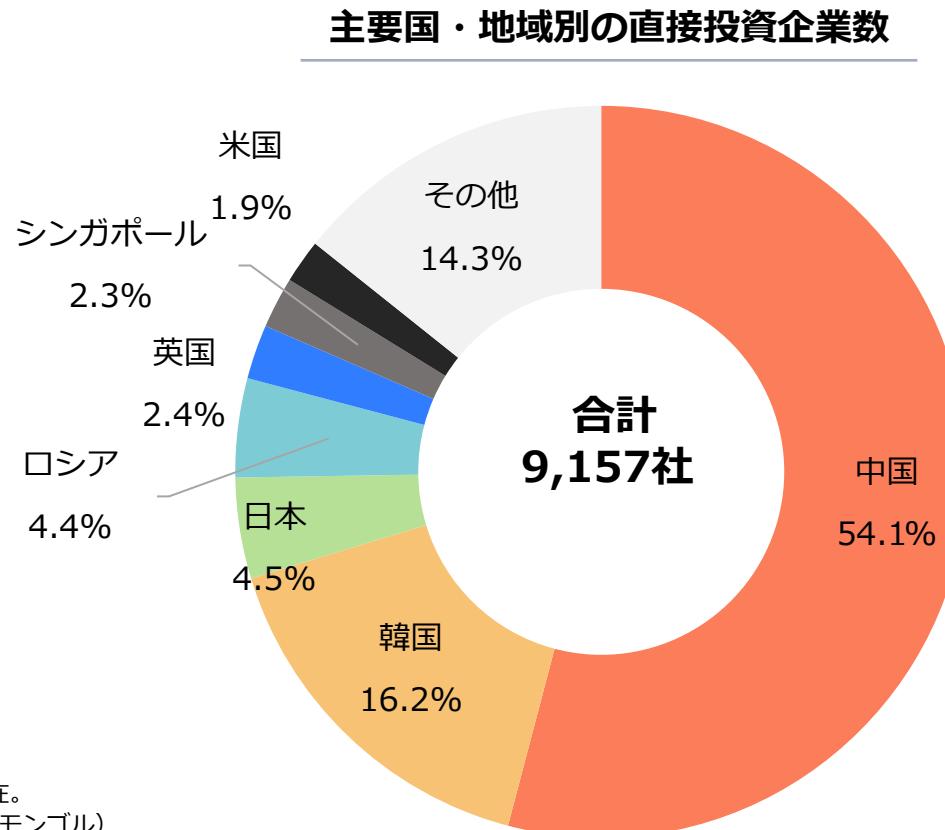
- 2024年9月末時点の対内直接投資額（累計）は318億ドルとなった。主要国・地域別ではオランダ、中国、シンガポール、香港、ルクセンブルクの5カ国・地域からの直接投資が244億ドルで全体の76.9%を占めた。日本からの直接投資額は10億406万ドルとなっている。



(出所) モンゴル銀行

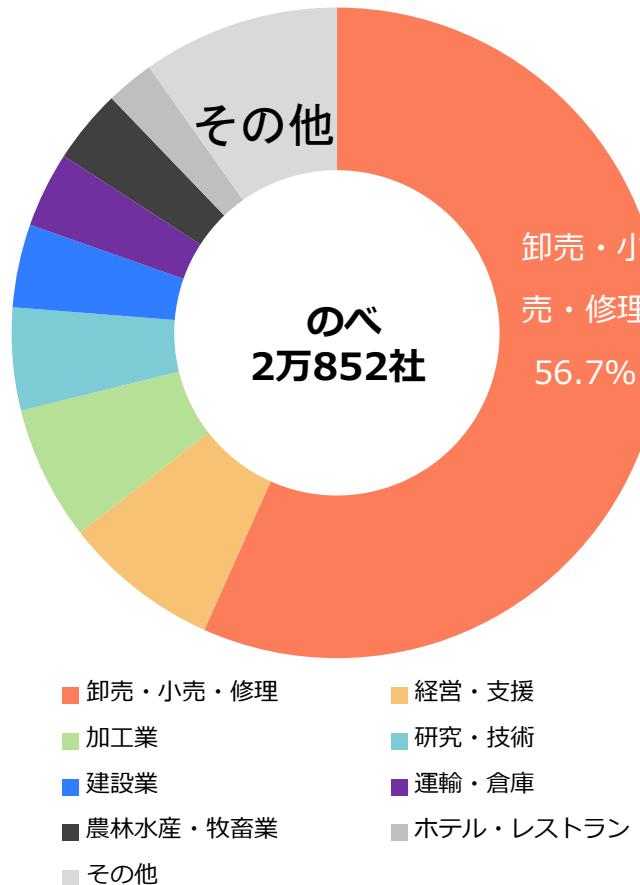
9 | 主要国・地域別直接投資企業数

- 2023年3月時点の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計9,157社。このうち、中国が4,954社で、全体の54%を占めて最大となっている。次いで韓国（1,483社）、日本（408社）、ロシア（400社）、英国（220社）、シンガポール（207社）、米国（177社）等の順となっている。



10 | 主要業種別直接投資企業数

- 経済開発省によると、2023年3月現在、直接投資企業9,157社を主要業種別に（累計）集計すると、卸売・小売・修理が1万1,819社で全体の約6割を占める。



主要業種別の直接投資企業数（累計）(社)

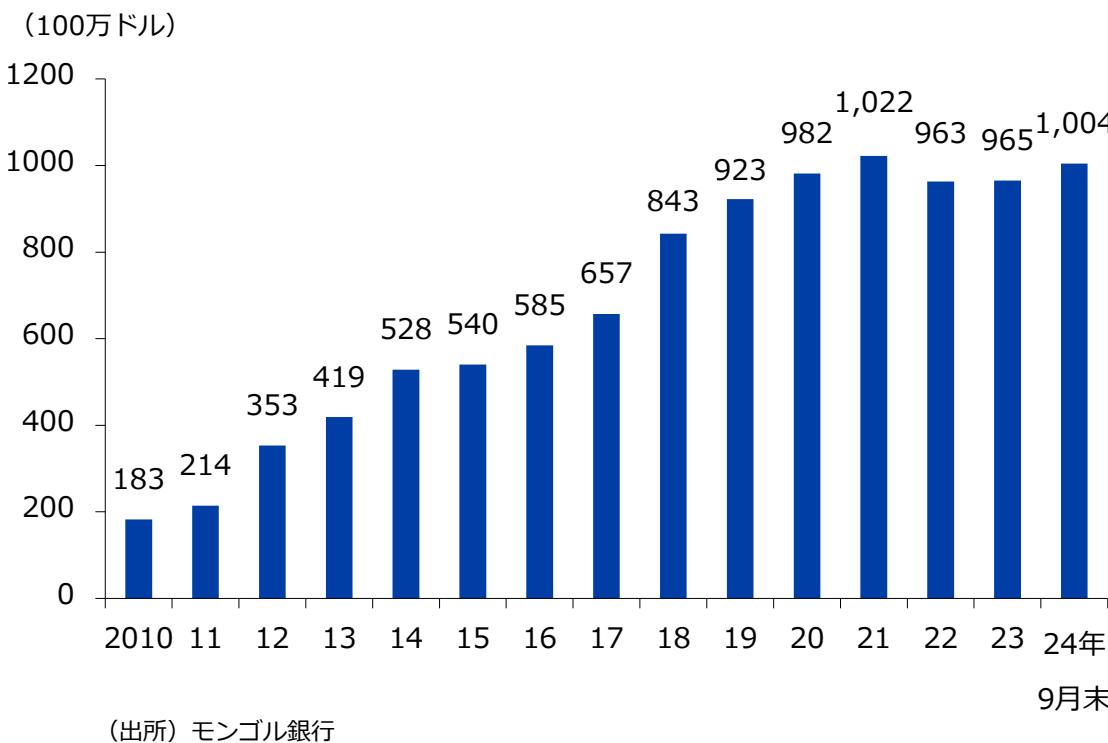
業種	投資企業数
卸売・小売・修理	11,819
経営・支援	1,626
加工業	1,393
研究・技術	1,063
建設業	862
運輸・倉庫	784
農林水産・牧畜業	766
ホテル・レストラン	497
その他	2,042
合計	20,852

(注) 2023年3月現在。複数業種の企業は重複集計。

(出所) 経済開発省（モンゴル）

11 | 日本からの直接投資概況

- 2024年9月末における日本からの直接投資額（累計）は、10億406万ドルとなった。
- 日本からの主要投資分野は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどとなっている。



進出日系企業数：184社（2023年10月現在）

(出所) 外務省・海外進出日系企業拠点数調査（日本）

モンゴル日本商工会会員企業名 (一部抜粋、順不同)

伊藤忠商事	日本工営
鴻池組	シスメックス
丸紅	TDB Leasing
住友商事	加藤運輸
UniGas	Apollo Building Service
三井物産	Mongolia
MobiCom	大正法律事務所
フロンティア証券	モンゴリア東横イン
賛光精機	TOYOTA SALES
三菱商事	MONGOLIA
Azuma Shipping	電通データアーティストモ
Aizawa Mongolia	ンゴル
HIS Mongolia	Cominix
岩田地崎建設	KOHJITSU MONGOLIA
原口総合法律事務所	New Ulaanbaatar
メガテック	International Airport
ユニメディア	GMO-Z.com Mongolia
Transwest Mongolia	

(注) 上記会員企業には駐在員事務所も含むため、必ずしもすべての企業がモンゴルへの投資を実施しているわけではない。

(出所) モンゴル日本商工会

12 | 日本企業の事業展開事例

- 企業数では貿易・外食業、観光業、その他が多い。
- 最近では外食業、情報通信技術、エネルギーへの投資があった。

業種	企業名	事業内容
IT、AI	電通デジタル	AI
	GMOインターネット	インターネットインフラ
医療	富士フィルム	健診センターNURA
教育・人材育成	キャスタリア	モバイルラーニング
再生可能 エネルギー	シャープ&重光商事	ダルハン太陽光発電所10MW ザミンウード太陽光発電所15MW
	ファームドウ	モンナラン太陽光発電所12.7MW 農業、CO2クレジット取引
	テラスエナジー	ツェツィー風力発電所50MW
	賛光精機	スンベル太陽光発電所10MW
	京セラコミュニケーションシステム	ホブド・ナル太陽光発電所10MW
	日揮&日本ガイシ	ボルフ太陽光発電所10MW + NAS蓄電池 3.6MWh
ホテル	東横イン	ビジネスホテル
外食	吉野家ホールディングス	牛丼チェーン
	マコトフードサービス	ラーメンチェーン
	松屋フーズホールディングス	牛めしチェーン
	ギフトホールディングス	ラーメンチェーン

V. 物価・為替レート

I. 基礎情報

- [1. 概況](#)
- [2. 政治体制](#)
- [3. 主要経済指標](#)

II. 最近の動向

- [1. 最近の政治・経済動向](#)
- [2. GDP・実質成長率の推移](#)

III. 生産

- [1. 名目鉱工業生産の推移](#)
- [2. 貨物輸送量](#)

IV. 貿易・投資

- [1. 貿易の推移](#)
- [2. 主要輸出入品目](#)
- [3. 主要輸出相手国および輸出額](#)
- [4. 主要輸入相手国および輸入額](#)

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況

12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

1. 物価（インフレ率）

2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移

2. 貸出残高

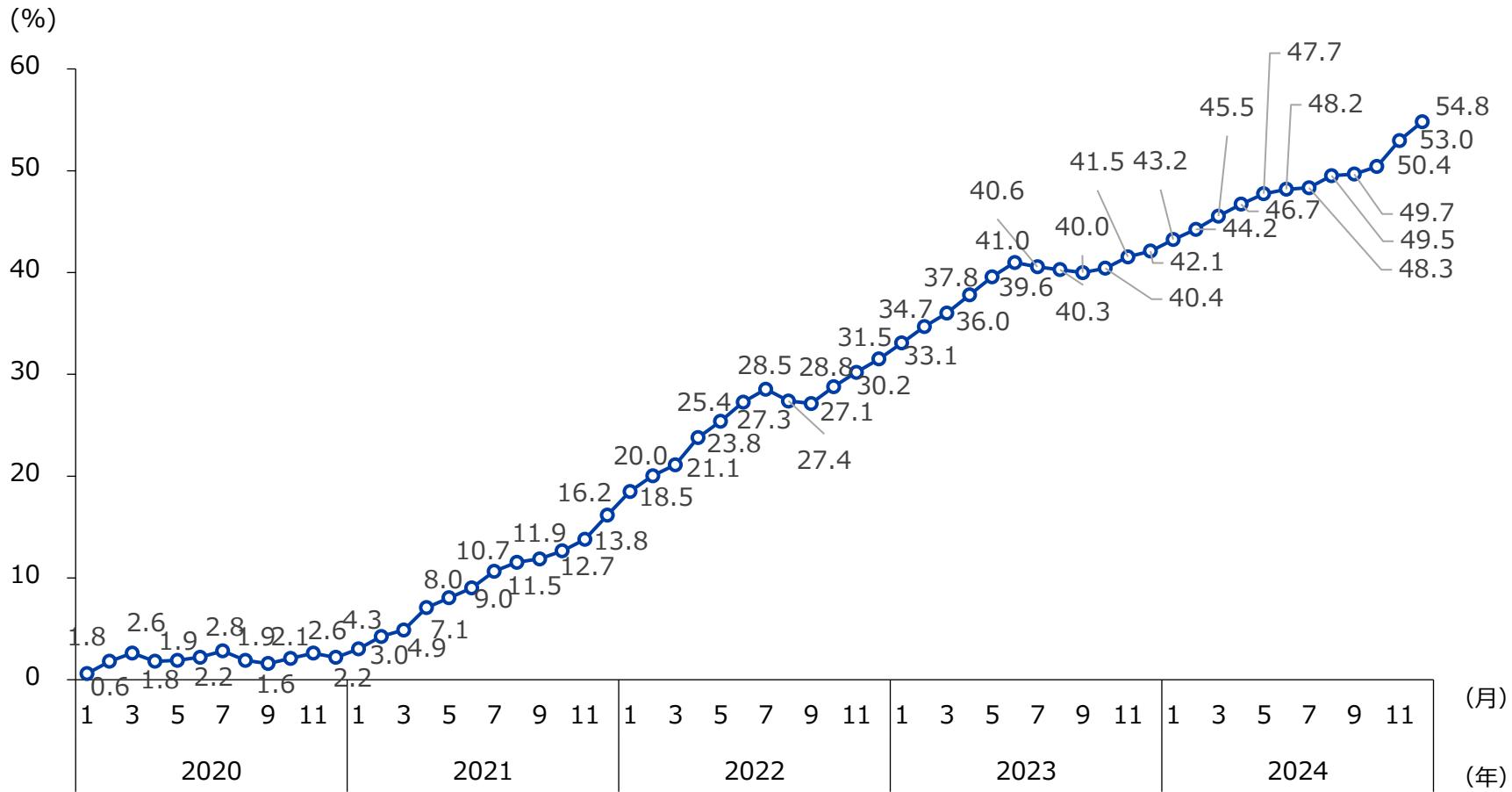
3. 貸出金利

4. M2の推移

5. 外貨準備高

1 | 物価（インフレ率）

- 2024年12月のインフレ率（全国）は前年同月比9.0ポイント上昇した。2019年末を100とする指数では54.8ポイント上昇となった。上昇の主な要因は食品・飲料（前年同月比28.0%）、衣類および履物（同12.6%）、教育（同10.0%）の価格上昇である。

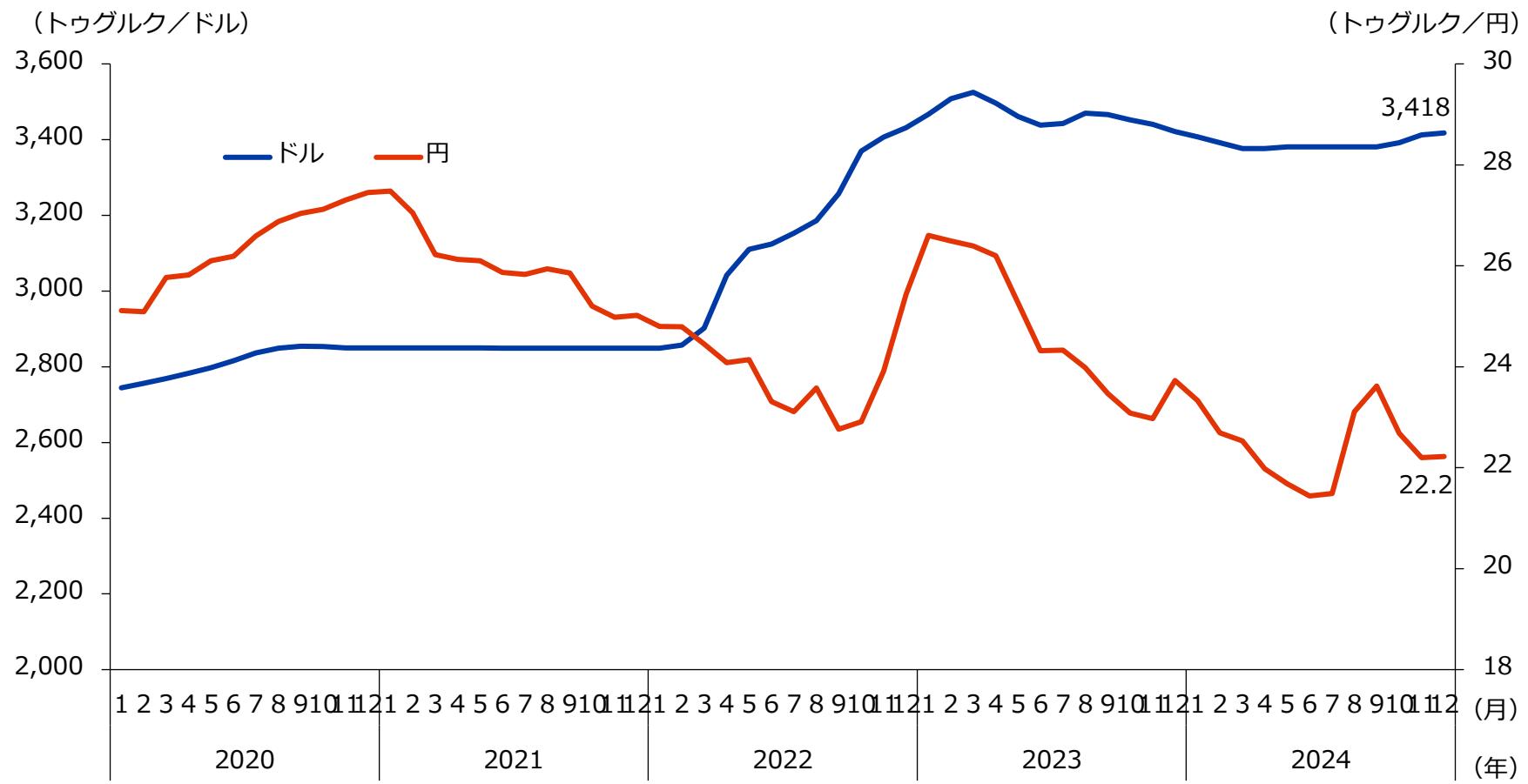


(注) 2019年末を100とする指数。

(出所) 国家統計局

2 | 対ドル・対円の為替レート

- 2024年12月は対ドルと対円はともに前月比でトウグルク安となり、
1ドル=3,418トウグルク、1円=22.2トウグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

VI. 財政・金融

I. 基礎情報

- 1. 概況
- 2. 政治体制
- 3. 主要経済指標

II. 最近の動向

- 1. 最近の政治・経済動向
- 2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

- 1. 名目鉱工業生産の推移
- 2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

- 1. 貿易の推移
- 2. 主要輸出入品目
- 3. 主要輸出相手国および輸出額
- 4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況

12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

- 1. 物価（インフレ率）
- 2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移

2. 貸出残高

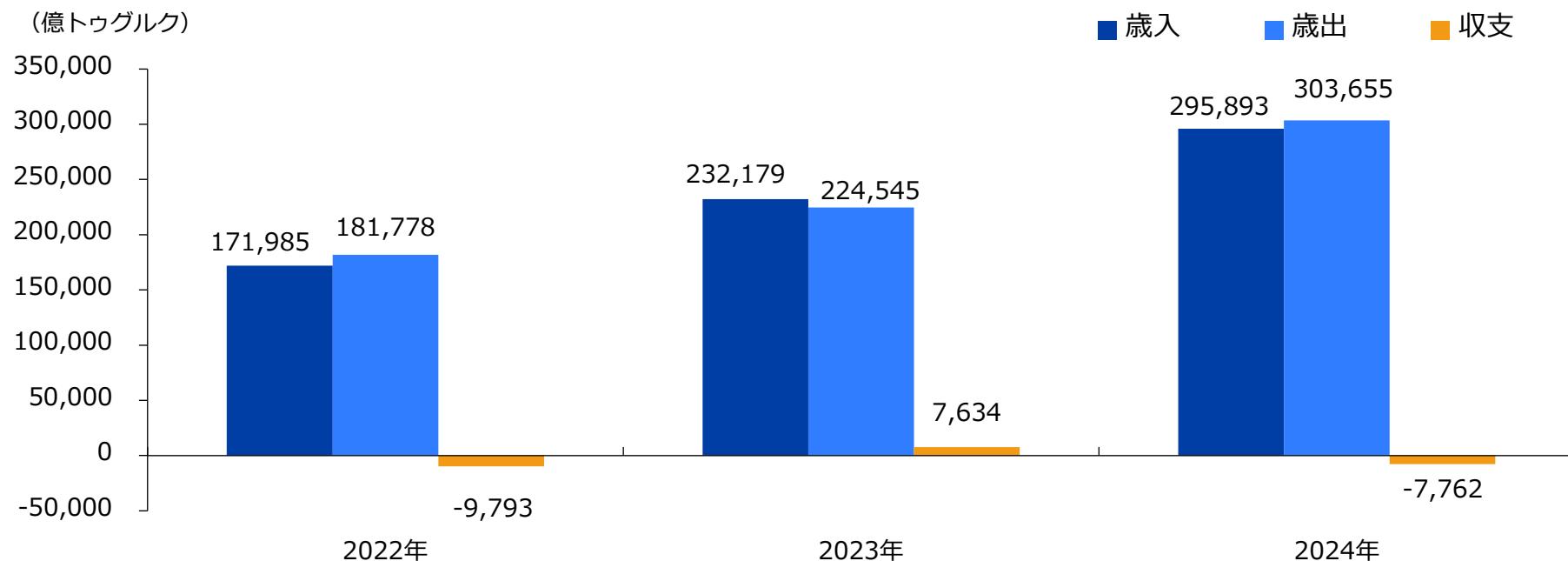
3. 貸出金利

4. M2の推移

5. 外貨準備高

1 | 歳入・歳出の推移

- 2024年における政府の連結予算の均衡歳入は29兆5,893億トウグルク、歳出は30兆3,655億トウグルクとなった。財政収支（均衡収支）は、7,762億トウグルクの赤字となった。



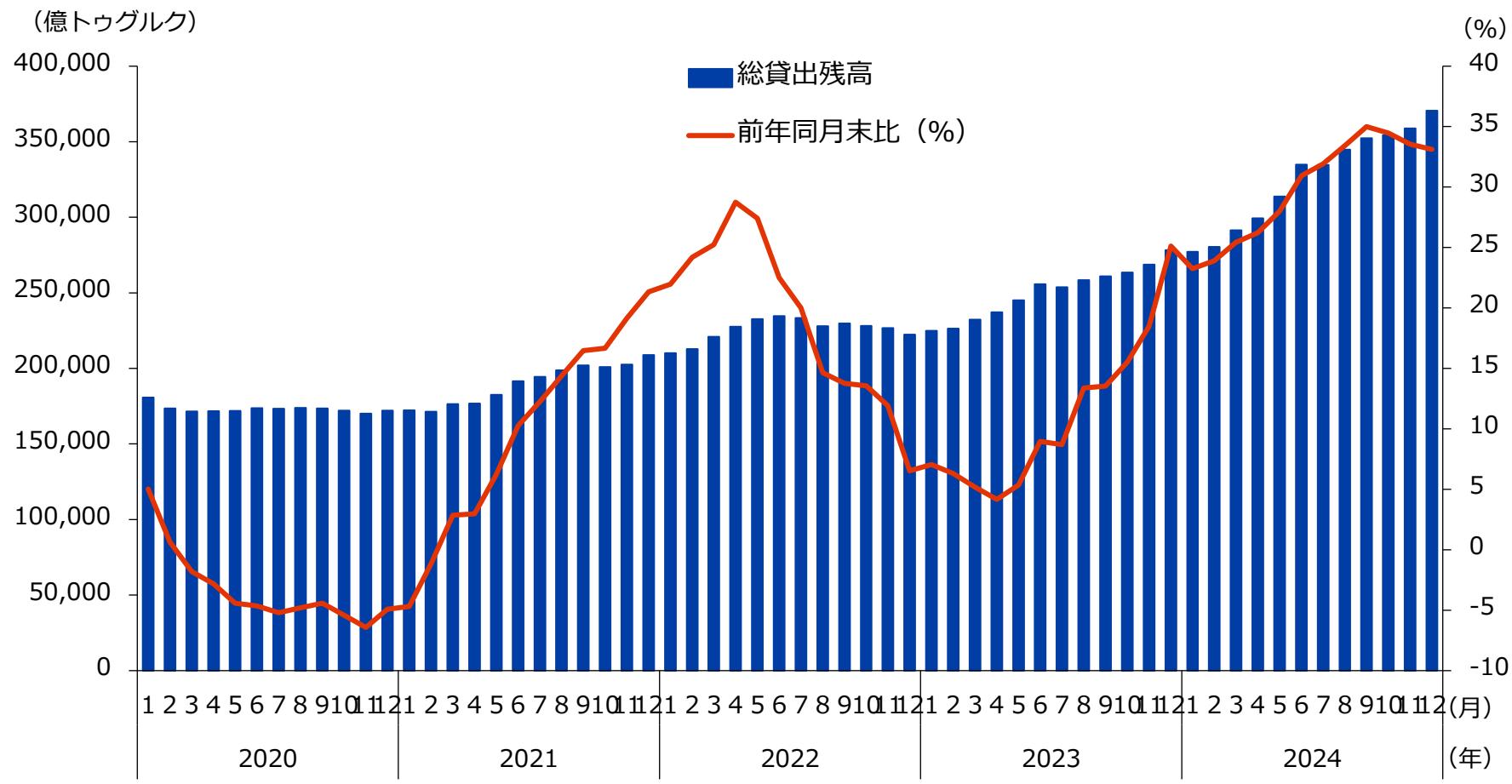
(注1) 2024年は速報値。

(注2) 「連結予算の均衡歳入」とは、主要な鉱物資源からの均衡収入と連結予算の基本歳入の合計額から当該予算年度の未来遺産基金への積み立て分を差し引いた額をいう。（財政安定化法4.1.5） <https://legalinfo.mn/mn/detail/503>
「連結予算の均衡収支」とは、連結予算の均衡歳入と連結予算の総歳出の差額をいう。（財政安定化法4.1.6）（同上）

(出所) 国家統計局

2 | 貸出残高

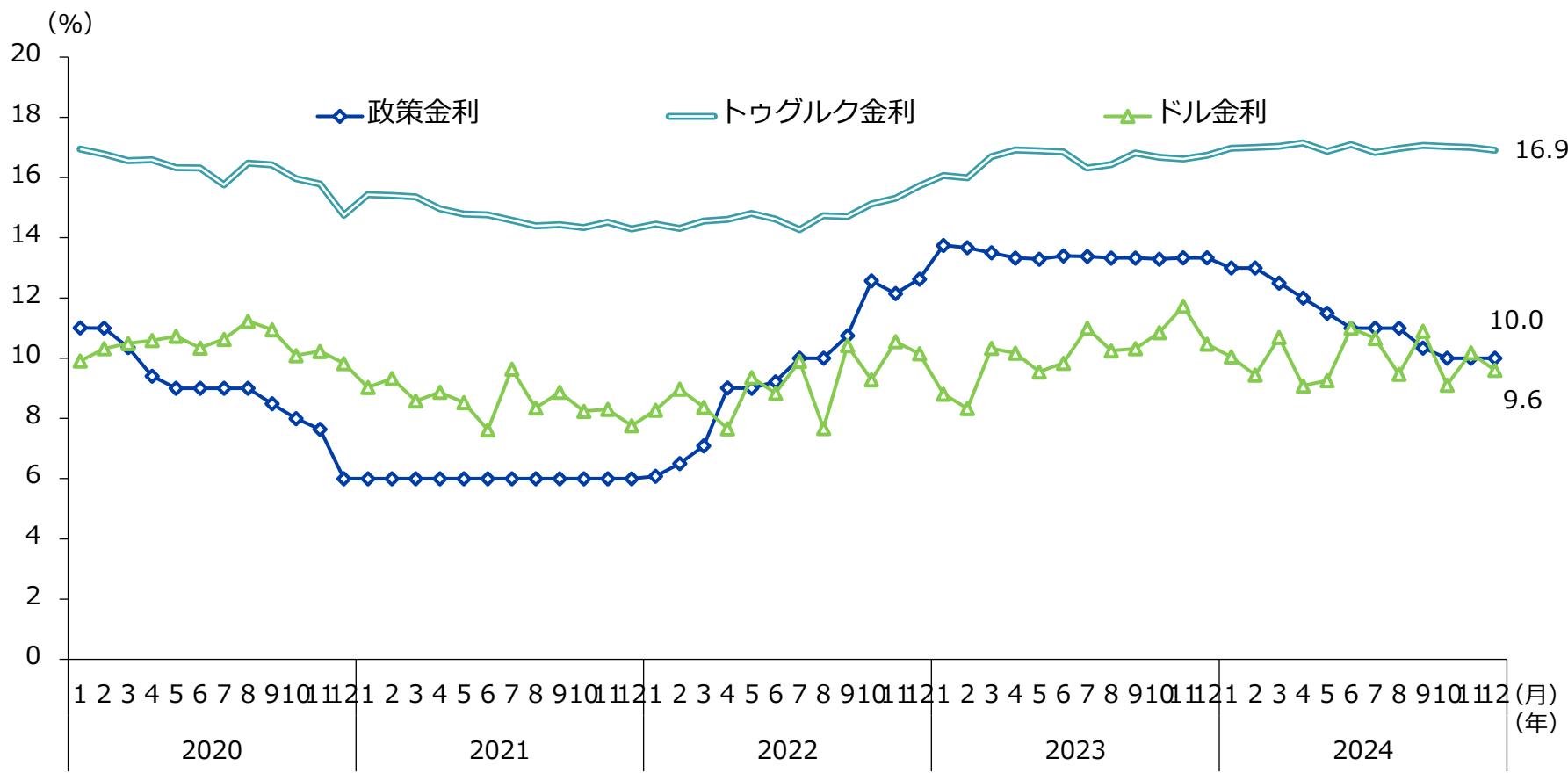
- 2024年末時点の総貸出残高は、前年同月末比33.1%増の37兆499億トウグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

3 | 貸出金利

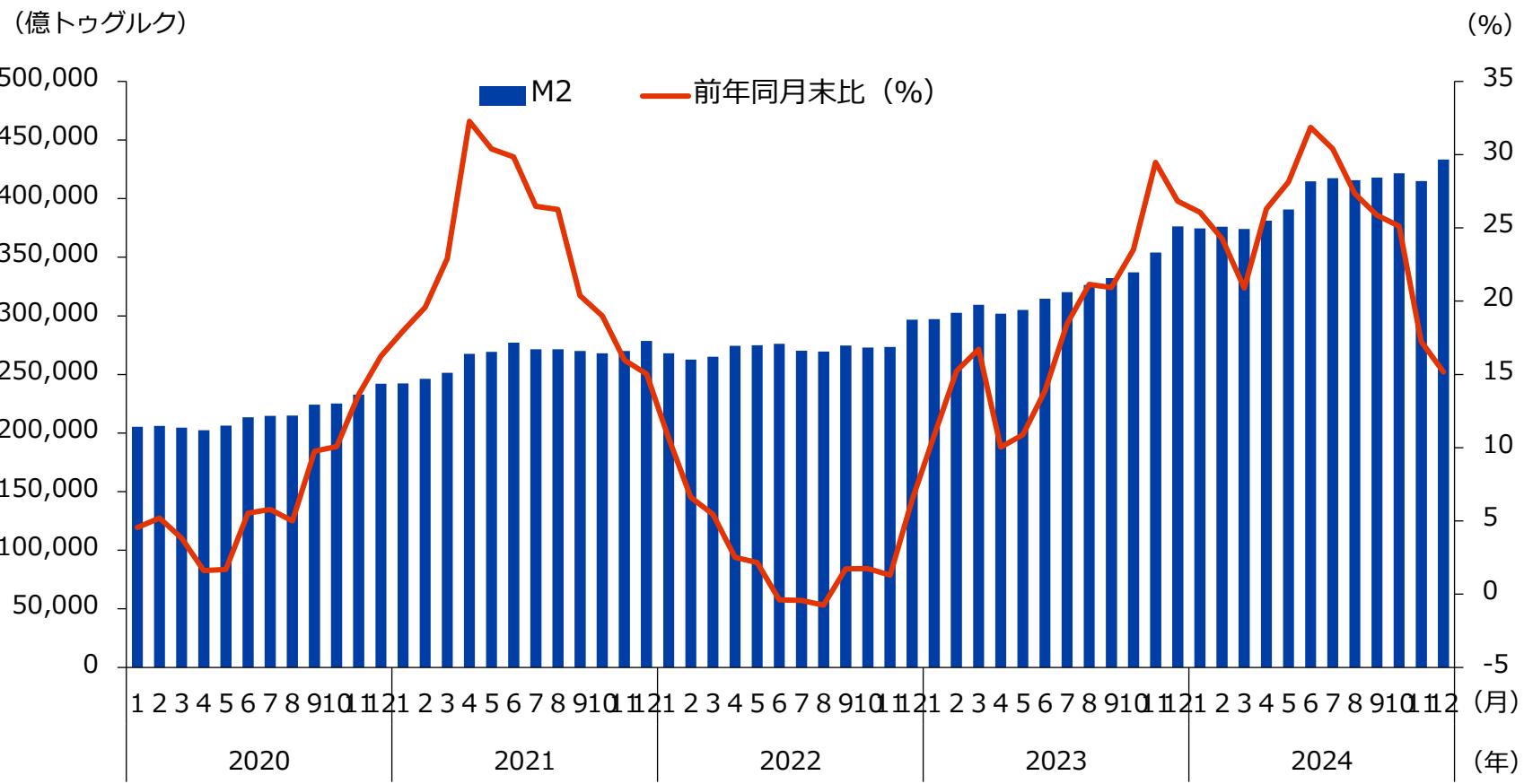
- 2024年12月の政策金利は年利10.0%だった。
- 新規貸出金利はトウグルクが16.9%、ドルが9.6%だった。



(出所) モンゴル銀行

4 | M2の推移

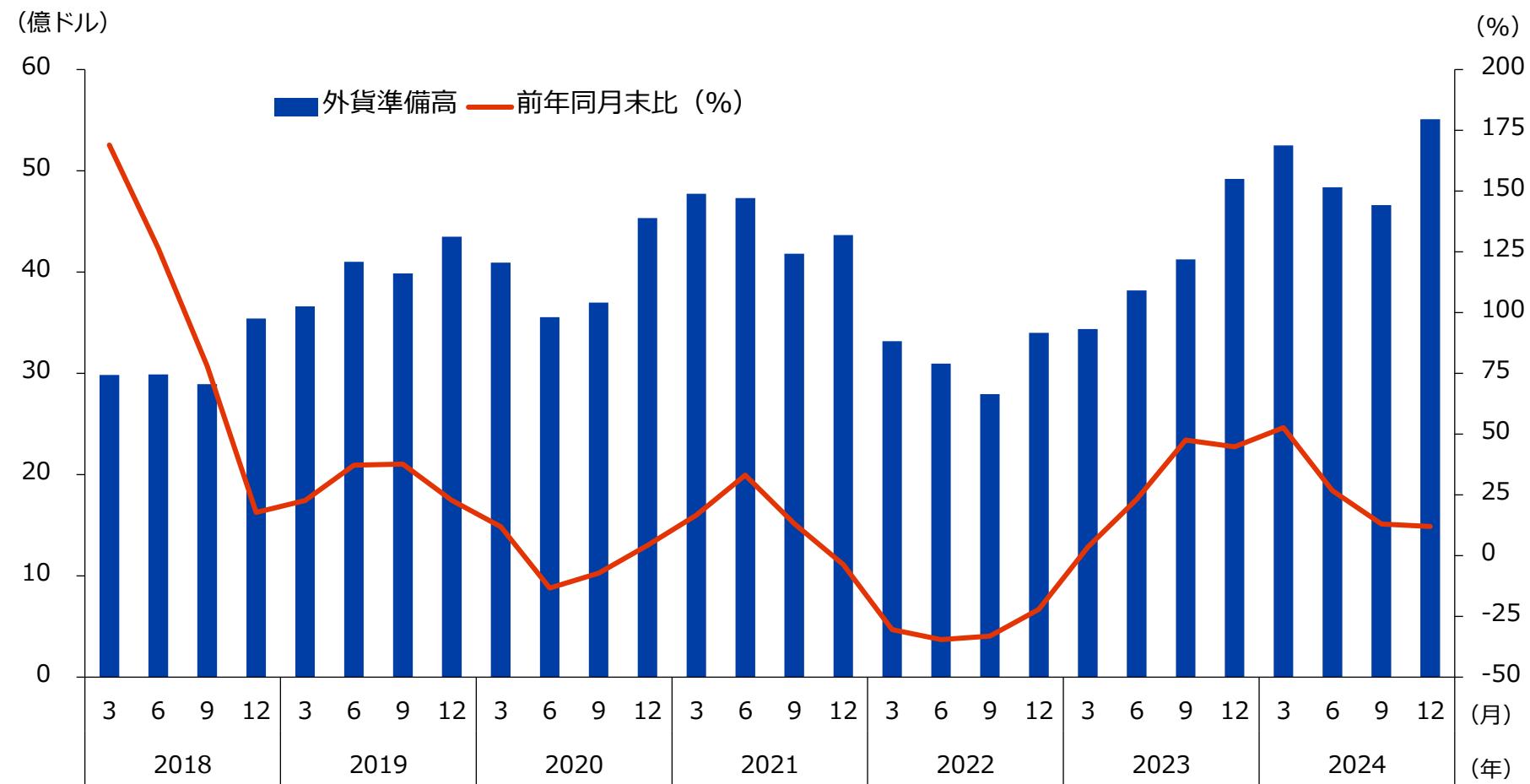
- 2024年12月末時点のマネーサプライ（M2）は、前年同月末比15.2%増の43兆3,340億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

5 | 外貨準備高

- 2024年末時点の外貨準備高（グロス）は、前年同月末比12.0%増の55億982万ドルとなった。



(出所) モンゴル銀行

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240050>



本レポートに関する問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載